

金融リテラシー1万人調査の概要

－「積立投資」の認知度・実施状況および意識調査－

2019年11月

MUFG資産形成研究所

目次

1. 調査概要	P.2
2. はじめに	P.3
3. 本レポートのポイント	P.4
4. 積立投資の認知度と実施状況	P.5
5. 「投資」との比較でみる「積立投資」	P.14
Appendix	P.18

調査概要

- (1) 調査名： 金融リテラシー1万人調査
- (2) 調査方法： リサーチ会社を利用したWEBアンケート
- (3) 調査期間： 2019年3月1日(金)～2019年3月4日(月)
2019年3月13日(水)～2019年3月18日(月) <追加調査>
- (4) 調査対象： 企業勤務者8,500名（企業規模300人以上の会社）および、
公務員1,000名、専業主婦・主夫500名の合計10,000人を対象
※ 企業勤務者(8,500人)の年代(30歳代以下・40歳代・50歳代以上)および男女の構成比は、総務省「就業構造基本調査」(平成29年)における正規職員・従業員300人以上の企業と同分布となるよう割付。
- (5) 本調査設問数：41問、追加調査 2問

<全体>

	男性		女性		合計	
30歳代以下	2,823人	28.2%	1,407人	14.1%	4,230人	42.3%
40歳代	2,311人	23.1%	656人	6.6%	2,967人	29.7%
50歳代以上	2,246人	22.5%	557人	5.6%	2,803人	28.0%
合計	7,380人	73.8%	2,620人	26.2%	10,000人	100.0%

<職業別>

	男性		女性		合計		
企業勤務者	30歳代以下	2,666人	26.7%	1,167人	11.7%	3,833人	38.3%
	40歳代	2,037人	20.4%	489人	4.9%	2,526人	25.3%
	50歳代以上	1,809人	18.1%	332人	3.3%	2,141人	21.4%
公務員	858人	8.6%	142人	1.4%	1,000人	10.0%	
専業主婦・主夫	10人	0.1%	490人	4.9%	500人	5.0%	
合計	7,380人	73.8%	2,620人	26.2%	10,000人	100.0%	

「積立投資」に係る調査実施の背景

- 当研究所では、過去4年間、金融リテラシーの調査を目的としたアンケートを1万人を対象に定期的に実施している。
- 昨年度実施した調査※¹からは、投資を身近で馴染みやすいものにするヒントの一つに、「積立投資の効果と方法の理解」があるとの示唆を得た。
- そこで、4回目の調査にあたる今回のアンケートでは、「積立投資」にフォーカスし、その認知度や実施状況、積立投資を実施したきっかけまたは実施していない理由を調査することで、人々の「積立投資」に係る意識を掘り下げて分析することを意図した。
- 本レポートでは、企業勤務者・公務員・専業主婦の職業による傾向の差や、「投資」と「積立投資」の違い等も交えながら、調査結果から得られた示唆を紹介する。

本レポートにおいては、2019年7月に当研究所が実施した臨時調査※²は分析対象としていない。

※¹：『「投資をしている人」と「投資をしていない人」の違いとは』(2018年8月) MUFU資産形成研究所

※²：『「老後2000万円問題」を受けた“積立”投資に係る意識調査』(2019年9月) MUFU資産形成研究所

本レポートのポイント

認知度

- 積立投資を「知っている」と回答した人の割合は、企業勤務者では55%と、公務員・専業主婦と比較すると相対的に高く、中でも若年層(30代以下)でその傾向が顕著に見られる。

資産形成に係る投資の期間・規模

- 積立投資を知っている人に、資産形成を目的とした投資をする際の期間・規模に関する意向を聞いたところ、「1度にまとめて」よりも「定期的に少額ずつ」との意向を持つ人が多い結果となった。資産形成における積立投資の考え方が少しずつ浸透しつつあると考えられる。

実施状況とその理由

- 資産形成を目的とした投資の期間・規模について、「定期的に少額ずつ」との意向を持つ人の中でも、実際に積立投資を実施している人は全体では半数に満たない。
- “専門的な知識やまとまったおカネが必要”との考えが「投資」開始のハードルとなっていることは、既に昨年度の調査※から示唆されているが、「積立投資」についても同様の意向が確認できた。
- 「積立投資を実施していない理由」としては、「学習・情報収集する時間がない」「どの銘柄を取引すればいいかわからない」等が上位である。積立投資を実施していない人の傾向としては、“とりあえず始めてみる(やりながら学習する)”との意向を持つ人よりも、十分な情報や知識を得てからと考える人が多いことが伺える。また、「積立投資を実施したきっかけ」としては、「一定額以上の資産運用資金の確保」を挙げる人が最も多い。積立投資は定期的に少額ずつ投資できる仕組みであることは理解しつつも、“手元にある程度の預貯金が確保できてから”でないと、積立投資への一歩を踏み出せない人が一定数存在するものと考えられる。

投資と積立投資の比較

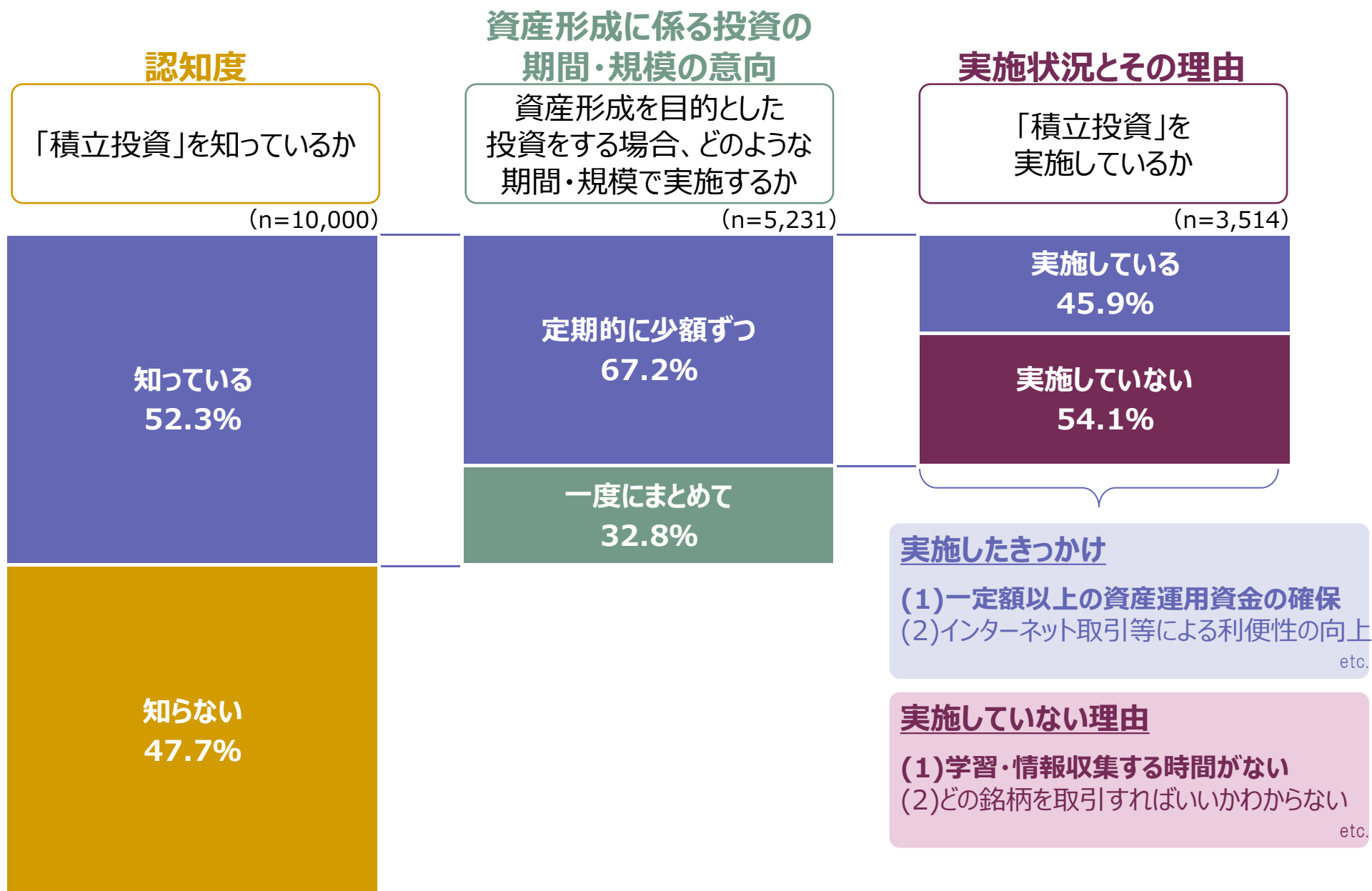
- 将来への備えの手段として「投資」を選択する人は現状では多いとはいえないが、「投資」と「積立投資」とを比較すると、状況が少し異なる。「積立投資」の実施率は若年層を中心に相対的に高く、また保有金融資産額による「積立投資」の実施率には「投資」程の差が見られない。
- 「投資」との比較においては、「積立投資」のすそ野は広がってきていると考えられ、更なる拡大のためには、「積立投資」に絞って有効性を訴求していくことが効果的である可能性が高いといえる。

※『「投資をしている人」と「投資をしていない人」の違いとは』(2018年8月) MUFG資産形成研究所

4 * 本調査において、「投資」とは「投資性資産の取引(積立投資含む)」、「積立投資」とは「毎月等定期的に、少額(例えば5,000円)を、十分に分散された投資商品に投資していく方法」と定義してアンケートを実施。

積立投資の認知度と実施状況

積立投資の認知度と実施状況の全体像



* 上記の割合は、企業勤務者(全世代)・公務員・専業主婦全体における数値を参考までに記載したもの。

積立投資の認知度

企業勤務者は積立投資の認知度が高く、特に若年層(30代以下)程その傾向が顕著に見られる。

積立投資を知っていると回答した人の割合は、企業勤務者で55%と相対的に高い。一方で、公務員と専業主婦の認知度は相対的に低く、それぞれ58%、74%の人が知らないと回答。

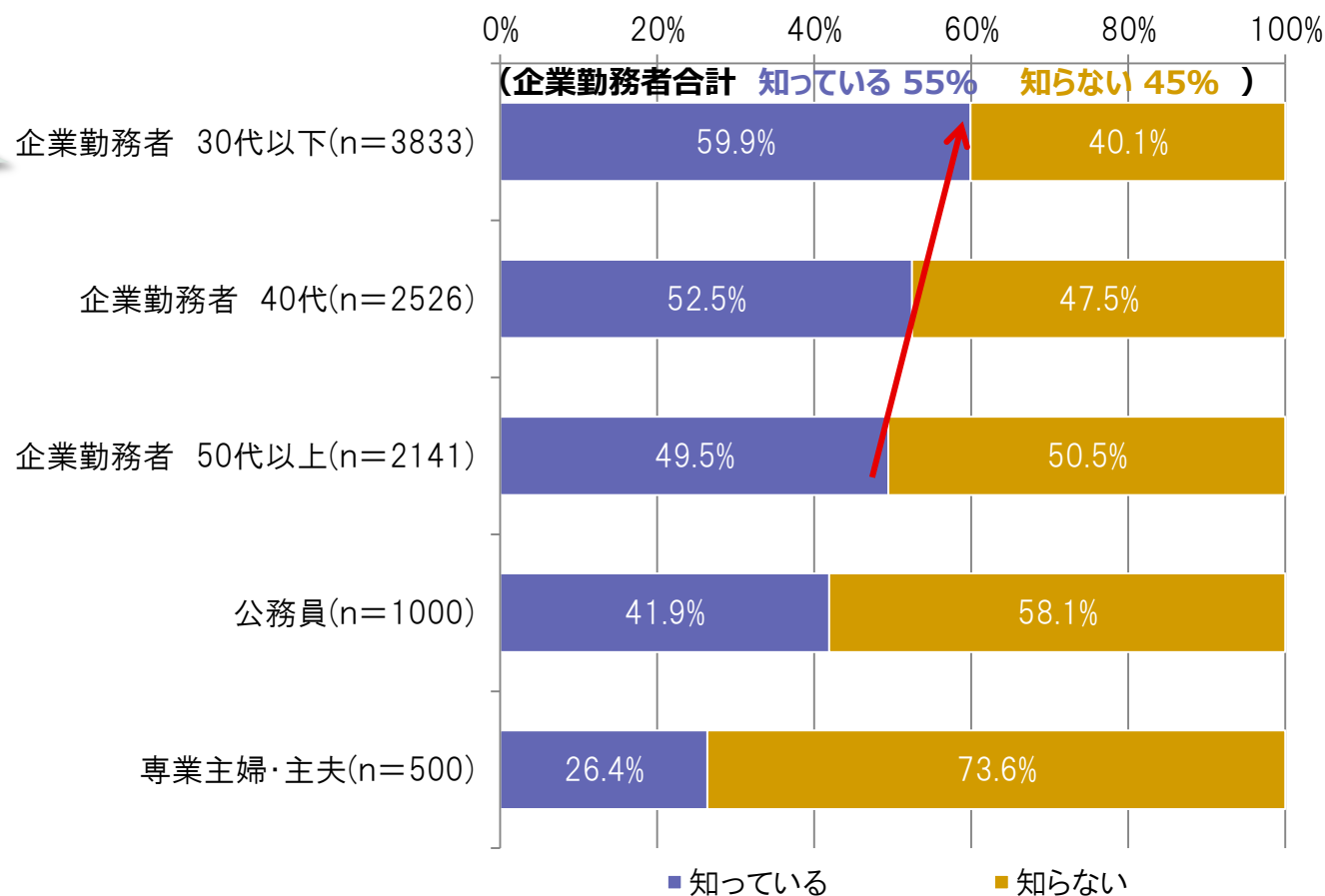
所感

公務員や専業主婦、50代以上の企業勤務者については、今後、積立投資の認知度が向上する余地がまだあると考えられる。

「積立投資」を知っているか

(n=10,000)

(単回答)



投資期間・規模に関する意向

資産形成を目的とした投資については、「定期的に少額ずつ」との意向を持つ人が多い傾向。

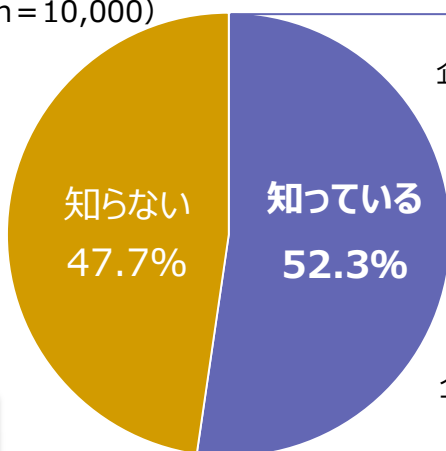
積立投資を知っている人は、資産形成を目的とした投資についてはどのセグメントでも「定期的に少額ずつ」との意向を持つ人が多い。

所感

積立投資を知っている人の中では、自身の資産形成を目的とした投資に関して「定期的に少額ずつ」という積立投資の考え方が浸透してきているといえる。

積立投資の認知度(7頁)

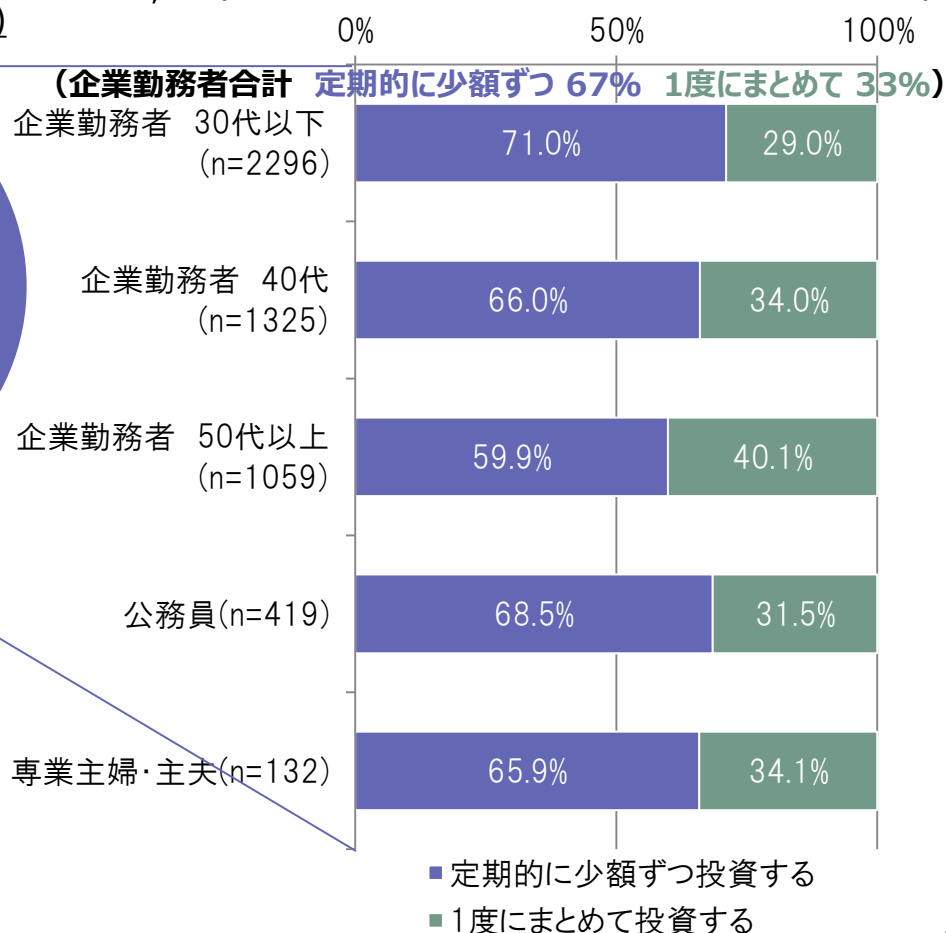
(n=10,000)



資産形成を目的とした投資をする際の投資期間・規模に関する意向 (回答者)積立投資を知っている人

(n=5,231)

(単回答)



積立投資の実施状況

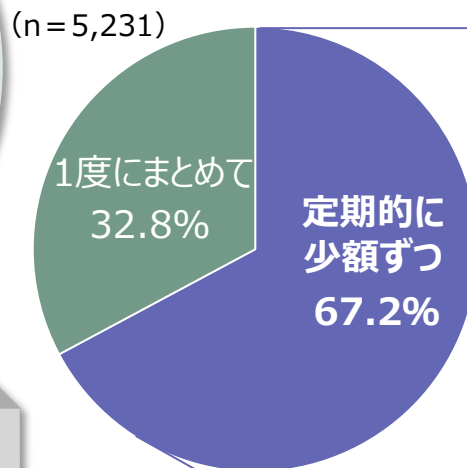
積立投資を知っており、資産形成を目的とした投資について「定期的に少額ずつ」との意向を持つ人であっても、積立投資を実施している人の割合は企業勤務者の若年層を除き半数未満。

企業勤務者の若年層では積立投資を実施している人の割合は52%であるものの、その他のセグメントでは半数に満たない。

所感

積立投資を知っており、自身の資産形成を目的とした投資について「定期的に少額ずつ」との意向を持つ人であっても、積立投資を実施していない人が一定数存在する。

積立投資を知っている人の投資期間・規模意向(8頁)

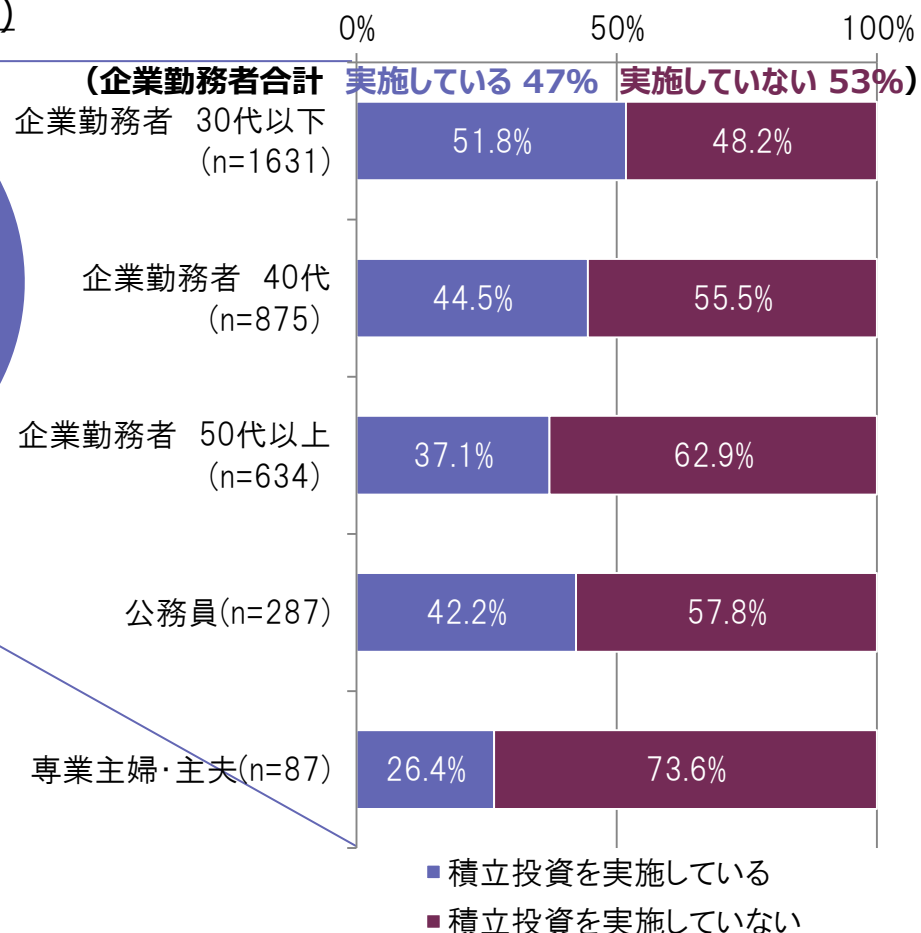


積立投資の実施状況

(回答者)「定期的に少額ずつ」との意向を持っている人

(n=3,514)

(単回答)



積立投資を実施したきっかけ

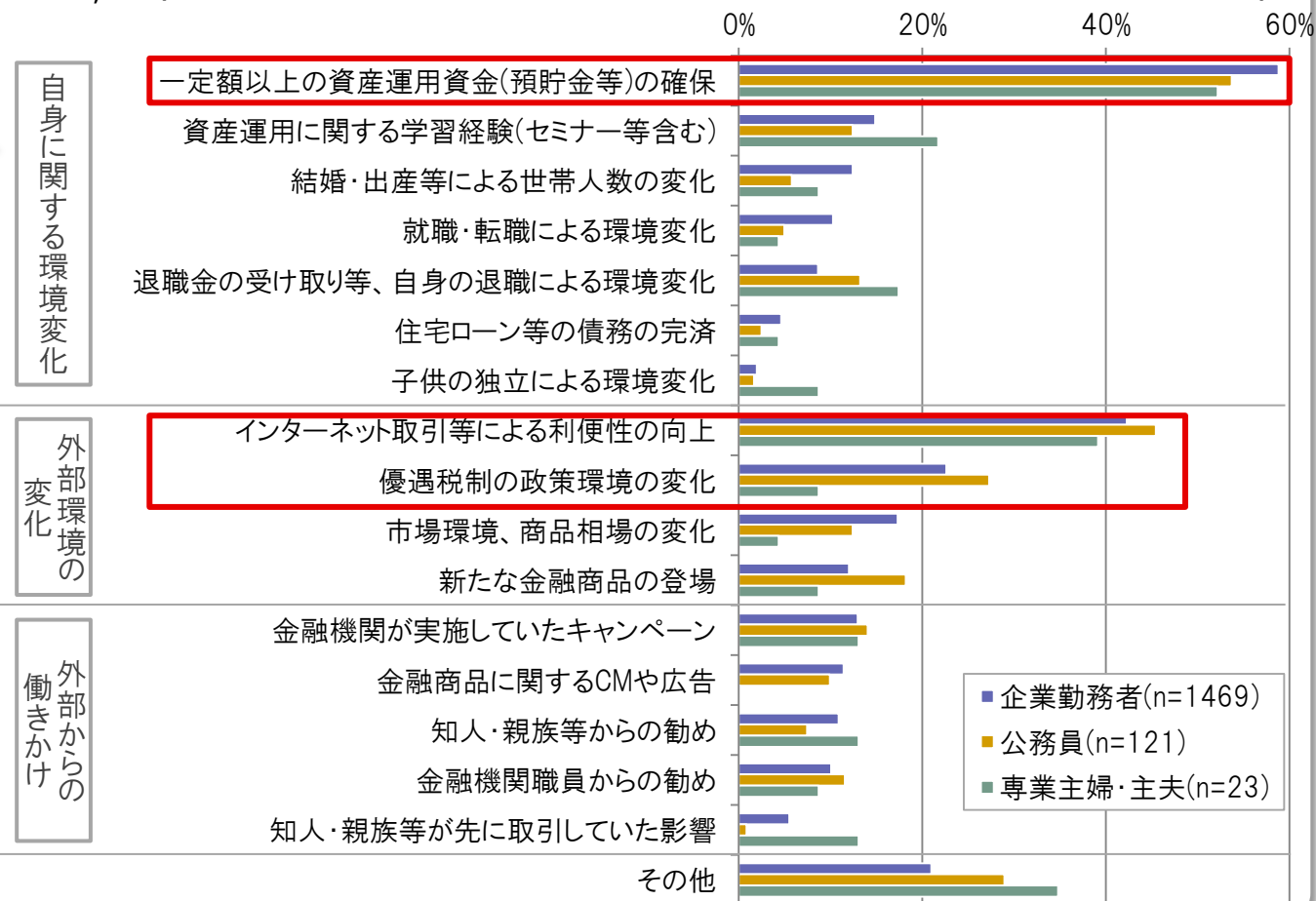
資産形成を目的とした投資について「定期的に少額ずつ」との意向を持つ人であっても、積立投資実施のきっかけとして多いのは「一定額以上の資金確保」。

積立投資を実施したきっかけ

(回答者) 9頁で「積立投資を実施している」と回答した人※

(n = 1,613)

(複数回答)



「一定額以上の資金確保」に次いで、「インターネット取引等による利便性の向上」や「優遇税制」を積立投資実施のきっかけとして挙げる人が多い。

所感

少額ずつ投資できる「積立投資」であっても、実施のきっかけは「一定額以上の資金確保」を挙げる人が多い。たとえ少額ずつであっても、投資に資金を回すのは“手元にある程度の預貯金が確保できてから”と考える人が一定数存在するものと考えられる。

※回答者は、積立投資を知っていて、資産形成を目的とした投資について「定期的に少額ずつ」との意向を持つ人。

(ご参考) 積立投資を促すフレーズ

積立投資を検討するフレーズとして、「少額(例えば5000円等)からでも投資は始められる」を選択した人が多い。

積立投資を検討するフレーズとしては以下を選択する人の割合が相対的に高い。

- ①「少額からでも始められる」
- ②「税金面で有利」
- ③「十分な知識がなくとも、積立投資であれば長期的には損をする可能性は低い」

所感

1位と6位のフレーズを比較すると、同じ「少額」を訴求するものであっても、具体的な金額(本設問の場合は“5000円”)があった方が、投資実施を促すには効果的である可能性が高いとも考えられる。

積立投資実施を促すフレーズ

(回答者)9頁で「積立投資を実施していない」と回答した人※

(n=1,819)

(複数回答)

Q あなたが資産形成に関するセミナーに参加したと仮定して、以下のフレーズを聞いたとき、「積立投資を始めてみよう」と真剣に考えさせられるものをお選びください。

1位	「まずは 少額(例えば5000円等) からでも、投資は始められます」	31.6%
2位	「投資利益が非課税になったり、投資金額が所得控除されるなど、 税金面で有利 になる制度があります」	23.5%
3位	「十分な知識がなくとも、毎月一定額を投資する方法であれば、 長期的には損をする可能性は低く なります」	23.4%
4位	「NISAやiDeCo等は、国が推進する制度なので 安心 です」	13.0%
5位	「初めの手続きさえ行えば、あとは 自動で毎月一定額を投資できる 仕組みがあります」	12.8%
6位	「投資はお金持ちだけがするものではなく、 毎月少額 からでも始める意味はあります」	11.5%

※回答者は、積立投資を知っていて、資産形成を目的とした投資について「定期的に少額ずつ」との意向を持つ人。
本問は追加調査設問につき、一部無回答者あり。

*職業毎の結果は、Appendixに掲載。

積立投資を実施していない理由

積立投資を実施していない理由としては、「学習・情報収集する時間がない」「どの銘柄を取引すればいいかわからない」等が上位。

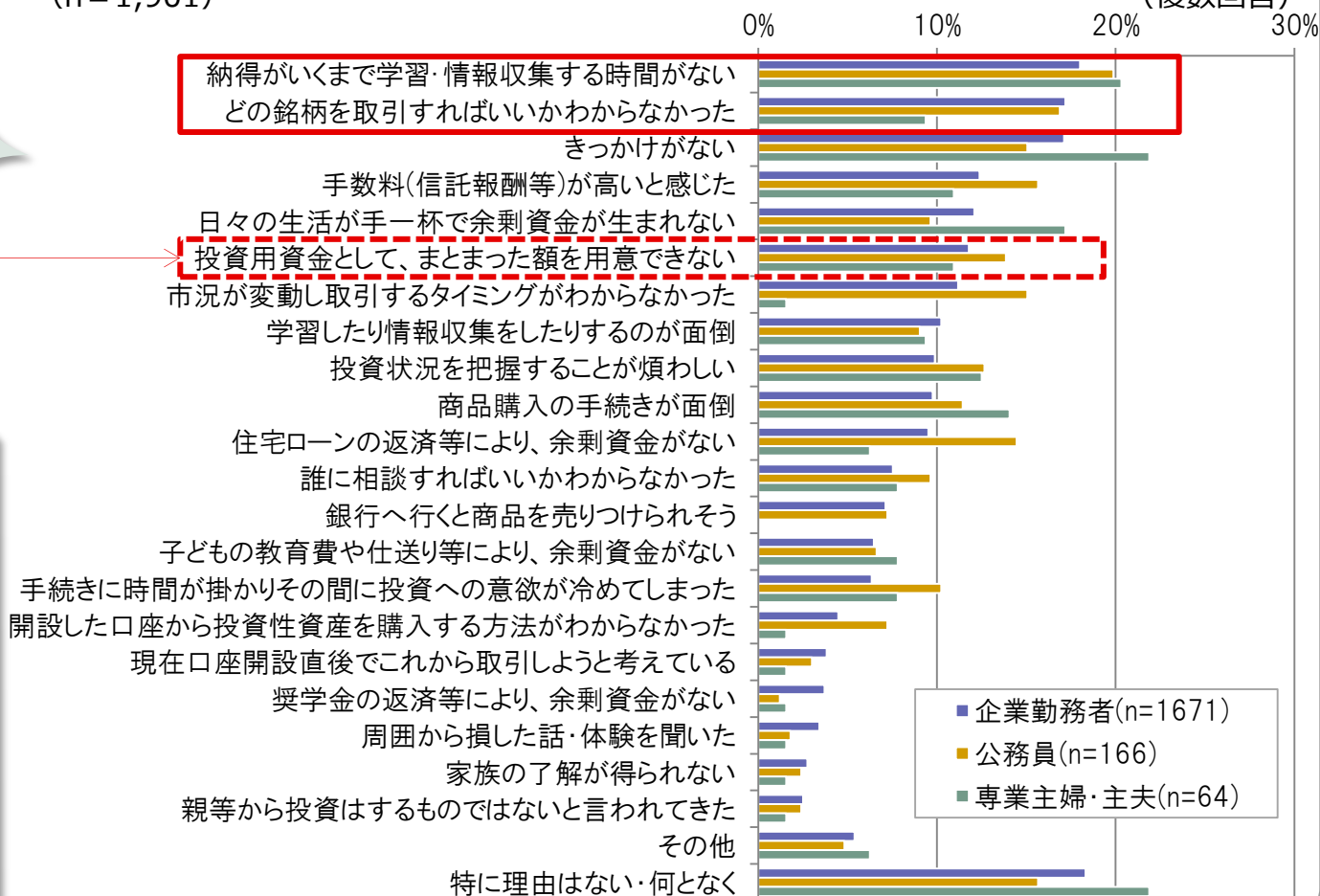
「学習・情報収集する時間がない」や「どの銘柄を選択すればいいかわからない」との回答の裏には、「積立投資を始めるには十分な情報や知識が必要」との意識があると考えられる。

積立投資を実施していない理由

(回答者)9頁で「積立投資を実施していない」と回答した人※

(n=1,901)

(複数回答)



所感

積立投資実施のきっかけ(10頁)として挙がっていた「一定額以上の資金確保」の要素は、「学習・情報収集」「銘柄選択」等に次いで、積立投資を実施しない理由としても挙がっている。

※回答者は、積立投資を知っていて、資産形成を目的とした投資について「定期的に少額ずつ」との意向を持つ人。

* 職業毎の結果は、Appendixに掲載。

学習経験と積立投資実施の関係

資産運用に関する学習経験がある人程、積立投資の実施率が高い傾向がある。

学習経験の中でも、特に「WEB・新聞・雑誌・書籍等を通じた学習」の経験がある人は、相対的に積立投資の実施率が高い。

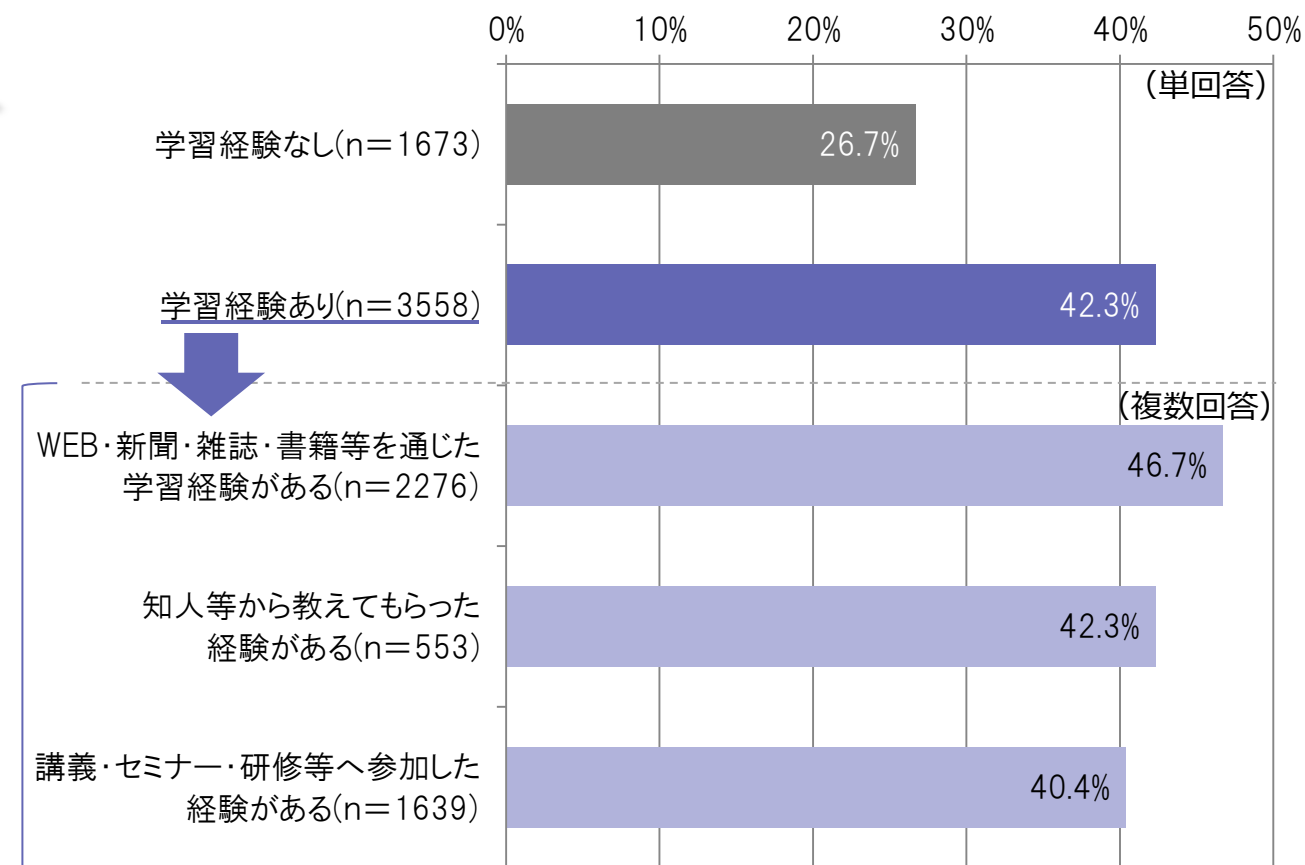
所感

積立投資を促す「働きかけ」として、学習経験を提供できる講義・セミナー・研修等の実施は有効な方法であるといえる。積立投資をしていない理由(前頁)のうち「学習・情報収集する時間がない」を解消する具体的な手段でもある。

資産運用に関する学習経験別の積立投資実施率

(回答者)7頁で「積立投資を知っている」と回答した人

(n=5,231)



「投資」との比較でみる「積立投資」

将来への備えへの意向

将来への備えとして、「少しずつ投資を始める」との意向を持つ人は31%と多くはないものの、「資産運用」は「支出を減らす」や「収入を増やす」に次ぐ手段として一部には認識されつつある。

将来への備えとしては、「日々の生活の出費を抑える」「少しずつ貯蓄を始める」との回答が半数を超えた。日常の収支の中で工夫をするとの意向を持つ人が多い。

将来への備えの意向

(n = 10,000)

(複数回答)

Q ライフプランシートを作成してあなたの生涯の収支をシミュレーションしたところ、このままでは平均寿命前に、資金が枯渇するとの結果が出ました。このような状況に実際にあなたが立った時、あなたの考えに近いものをお選びください。

1位	日々の生活の出費を抑える	支出を減らす	59.2%
2位	老後のために少しずつ貯蓄を始める	支出を減らす	50.1%
3位	定年後も働こうと覚悟を決める	収入を増やす	33.6%
4位	老後のために少しずつ投資を始める	資産を運用する	31.1%
5位	旅行や趣味に掛ける出費を抑える	支出を減らす	28.7%
6位	給与が上がる様、仕事を頑張る	収入を増やす	17.9%

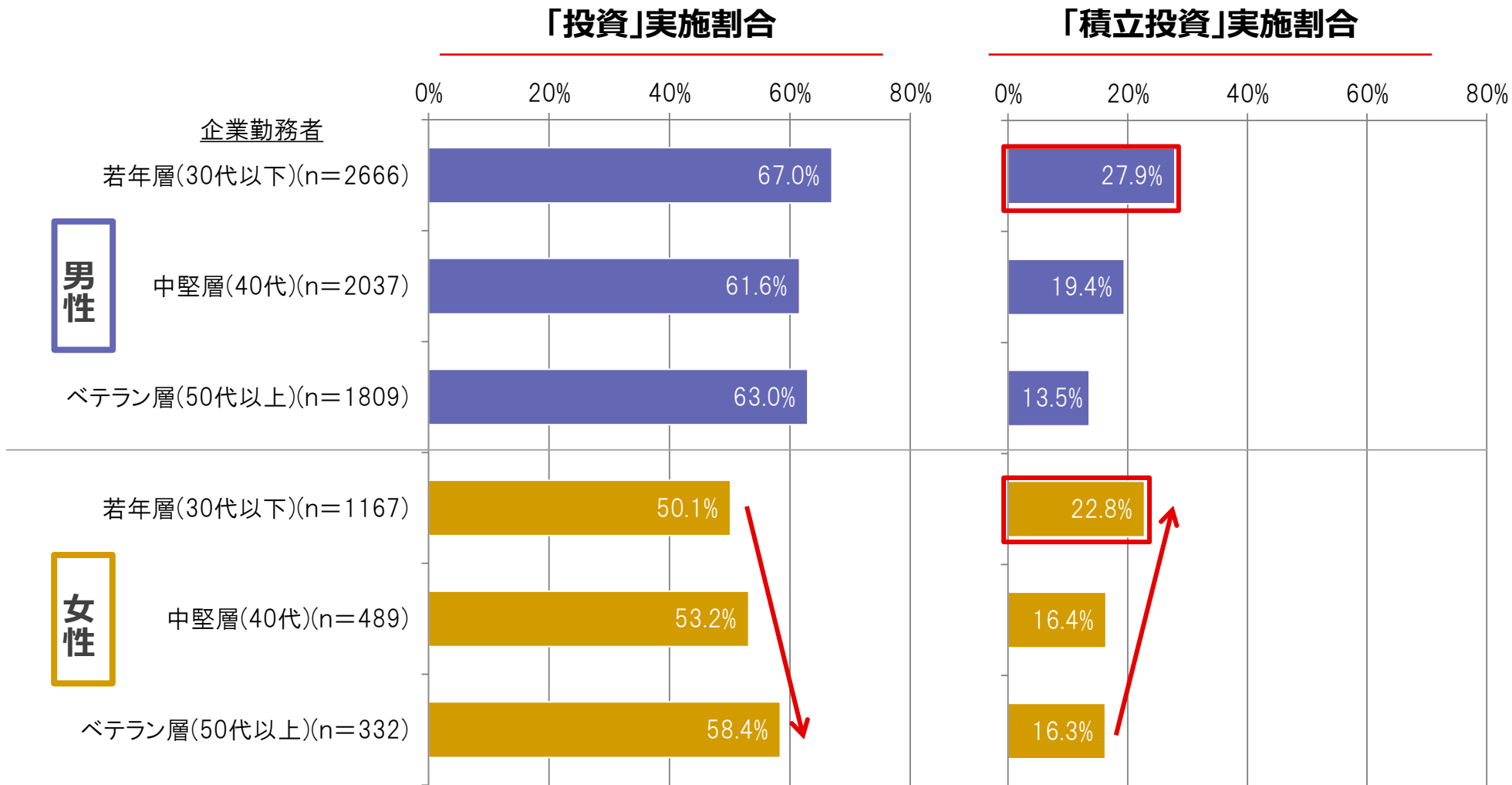
所感

資産を増やす手段としては、一般に「収入を増やす」「支出を減らす」「資産を運用する」が挙げられる。「資産運用」する意向がある人はまだ多いとはいえないものの、一部の人には将来への備えの手段として認識されつつある。

* 職業毎の結果は、Appendixに掲載。

投資と積立投資の実施状況の比較 - 企業勤務者(性別)

企業勤務者では、男女とも若年層について「積立投資」の実施率が他年代よりも高い。なお、「投資」の実施率については、若年層の女性は他年代の女性と比較して低く、「積立投資」とは逆の傾向が確認できる。



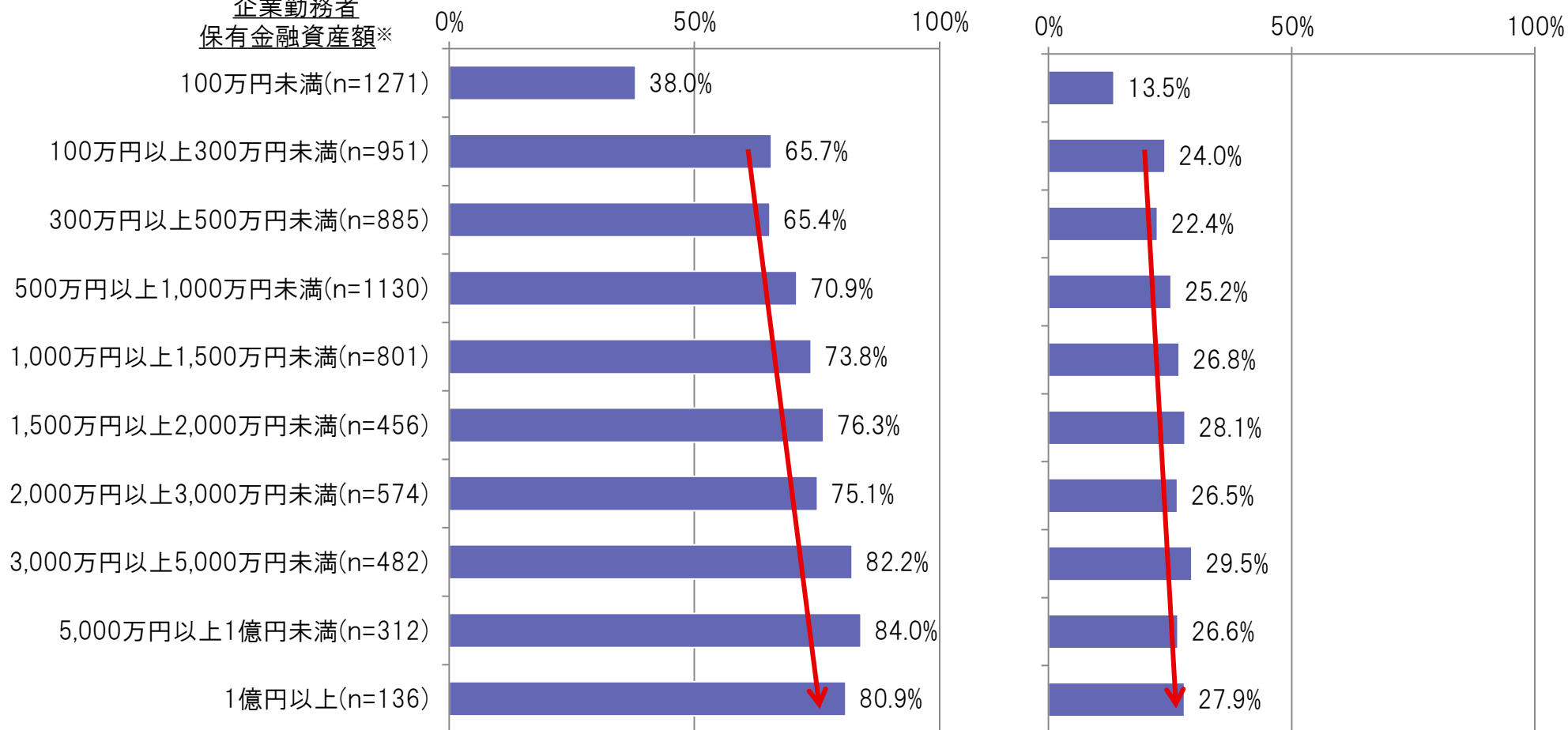
保有金融資産額別の投資と積立投資の実施状況 - 企業勤務者

「投資」の実施率は保有金融資産額が多い程高いが、「積立投資」では投資程の差は見られない。投資との比較において、積立投資は、保有金融資産額が少ない人にも浸透しつつあるといえる。

「投資」実施割合

「積立投資」実施割合

企業勤務者
保有金融資産額※



※保有金融資産額が「わからない」と回答した人を除く。

Appendix

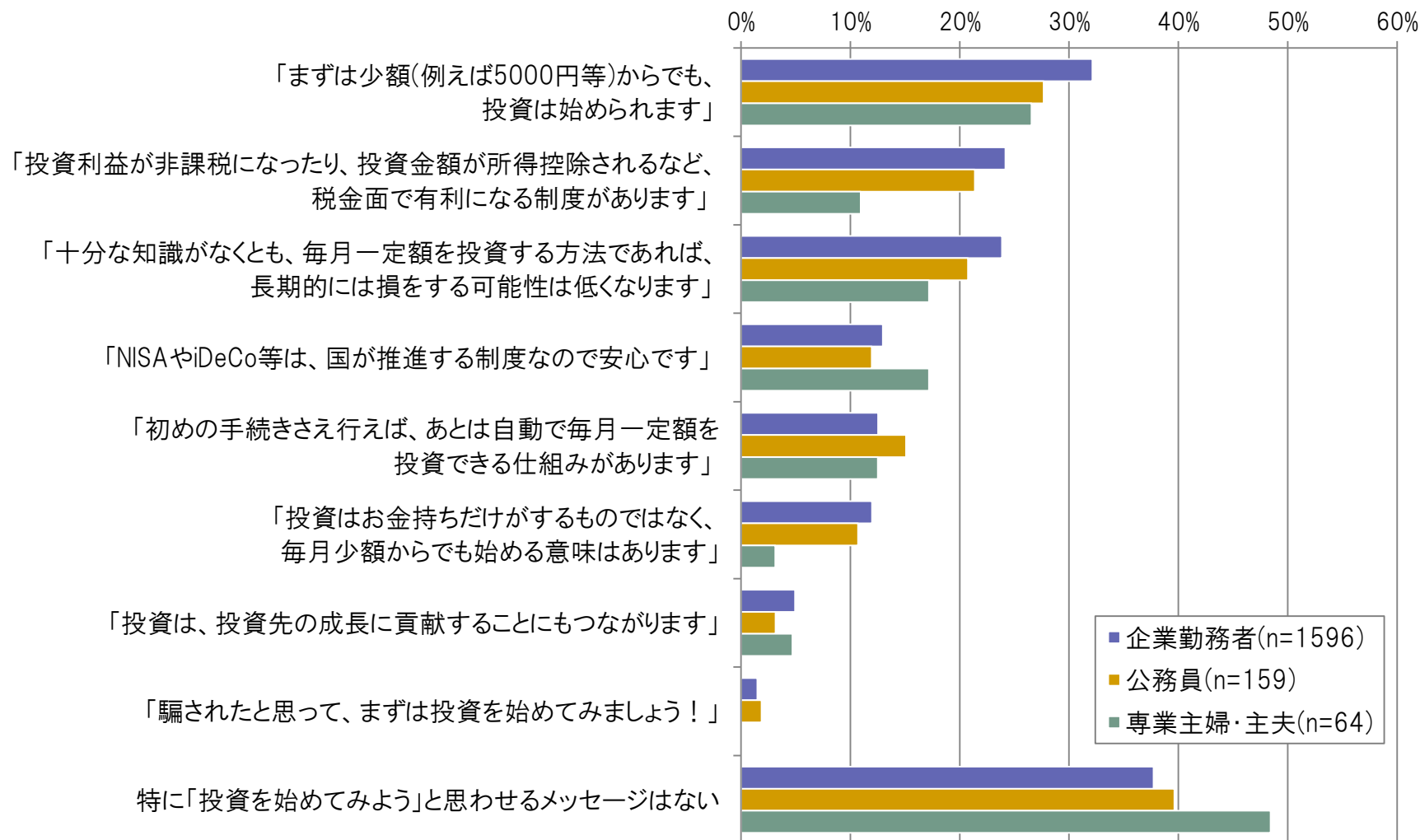
積立投資実施を促すフレーズ - 職業別

11頁 補足資料

積立投資実施を促すフレーズ^{※1}
 (回答者)9頁で「積立投資を実施していない」と回答した人^{※2}

(n=1,819)

(複数回答)



※1:設問の詳細は11頁ご参照。

※2:回答者は、積立投資を知っていて、資産形成を目的とした投資について「定期的に少額ずつ」との意向を持つ人。
 本問は追加調査設問につき、一部無回答者あり。

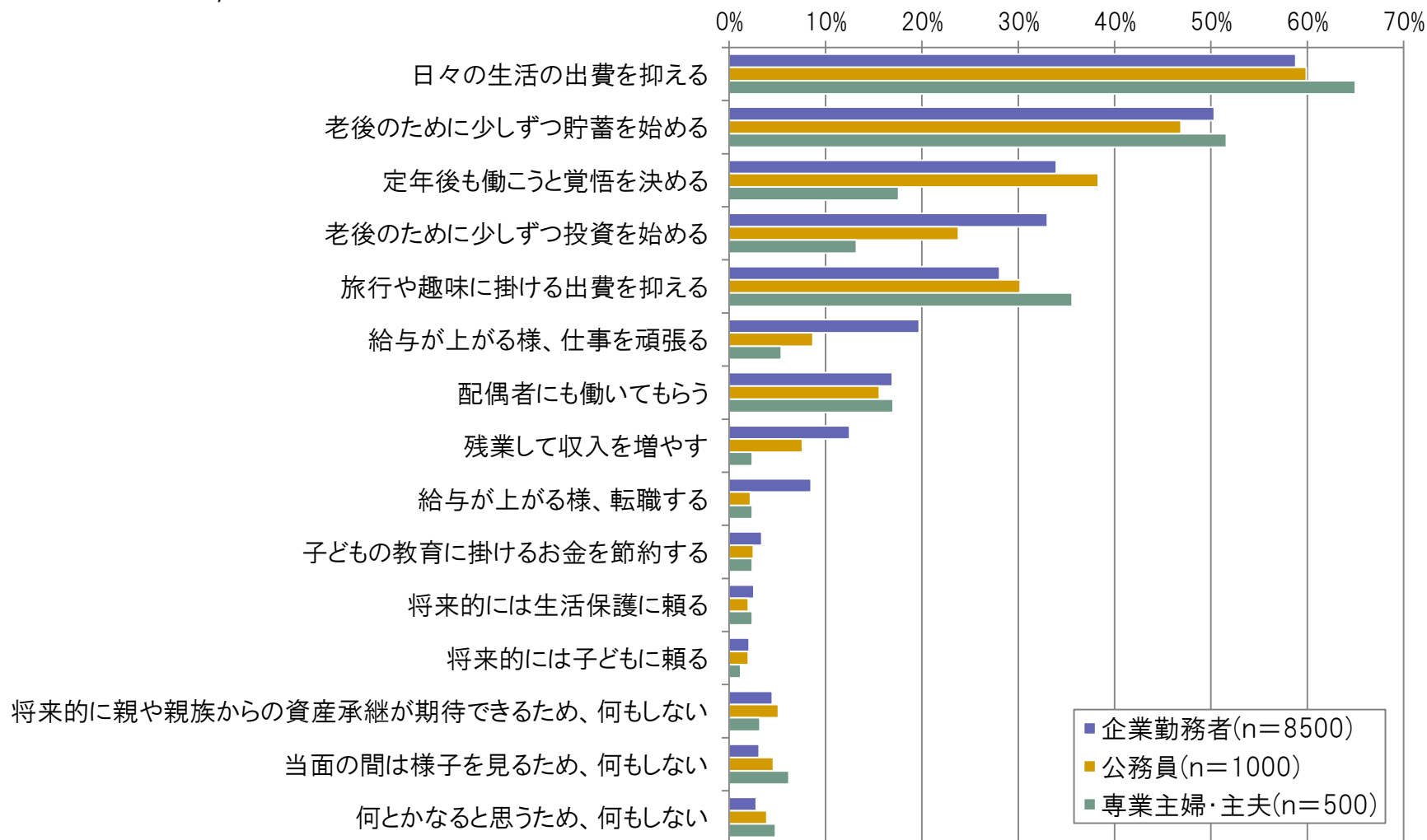
将来への備えへの意向 - 職業別

15頁 補足資料

将来への備えの意向※

(n = 10,000)

(複数回答)



※設問の詳細は15頁ご参照。

ご留意事項

- MUFG資産形成研究所は、三菱UFJ信託銀行が、現役世代から退職後の世代までを対象に資産形成・資産運用に関する調査・研究等の活動を行う際の呼称です。
- 本資料は情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品の取得・勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料に掲載の情報は作成時点のものです。また、本資料は三菱UFJ信託銀行が各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性について保証するものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、三菱UFJ信託銀行は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は三菱UFJ信託銀行の著作物であり、著作権法により保護されております。本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、三菱UFJ信託銀行までご連絡ください。

本資料に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行 資産形成アドバイザー部
E-mail : mufg-sisan_post@tr.mufg.jp

三菱UFJ信託銀行株式会社 資産形成アドバイザー一部
〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5

www.tr.mufg.jp/shisan-ken/

MUFG資産形成研究所は、三菱UFJ信託銀行が資産形成・資産運用に関する調査・研究等の活動を対外的に行う際の呼称です。